

6月上旬

- ▶ 1日、茨城県は、「茨城県プレミアム付き宿泊券2014」（1枚5,000円を半額）1万枚の販売を開始
- ▶ 1日、常総市立図書館では、国立国会図書館がデジタル化した書籍等を館内パソコンで閲覧できるサービスを開始、県内での導入は初めて
- ▶ 1日、日本貿易振興機構は、茨城県に「ジェトロ茨城貿易情報センター」（水戸合同庁舎内）を開所
- ▶ 2日、石岡市では、市内に住む65歳以上の高齢者が、市主催のイベント等に参加して集めたポイントを、景品等と交換できる「生涯現役プラチナ応援事業」を開始
- ▶ 2日、ひたちなか海浜鉄道によれば、2013年度の輸送人員は84.0万人（前年比+6.6%）と、初の80万人台乗せ
- ▶ 3日、首都圏新都市鉄道によれば、つくばエクスプレスの2013年度の1日当り輸送人員は32.4万人と、前年に比べ+5.9%の増加
- ▶ 3日、茨城県は、「第1回いばらきショートフィルム大賞」がA.T.監督の「ストロボ」に決定したと発表
- ▶ 4日、北茨城市では、大津漁港内に「非破壊放射能検査施設」が完成、安全をPRし、風評被害を払拭
- ▶ 6日、茨城県は、県の魅力を伝えるアニメーション番組「あぐかるPLAY WITH IBARAKI編」（毎月2回、計20話）のインターネットでの配信を開始

6月中旬

- ▶ 12日、茨城県観光客動態調査によれば、当県の2014年1～3月の観光客入込客数（延べ人数）は、9,938千人と前年同期に比べ▲1.4%の減少
- ▶ 12日、茨城県によれば、4月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.1（2010年=100）と前月に比べ+2.0%の上昇（前年比+3.3%）
- ▶ 12日、茨城をたべよう運動推進協議会、運動の応援ソングの第2弾として、振り付きの「いばたべ音頭」を制作、協議会のサイトで無料ダウンロード・サービスを実施
- ▶ 16日、高萩市は、市内の賃貸住宅を新たに契約した3年以内の新婚家庭に家賃の助成を開始
- ▶ 17日、筑西市議会は、市本庁舎のJR下館駅前再開発ビルへの移転を可決
- ▶ 18日、結城市議会で、「結城の地酒で乾杯条例」が成立、茨城県内では、笠間市、水戸市、石岡市に次いで4番目
- ▶ 19日、茨城県は、地球温暖化対策のため、環境省の呼びかけに応え、6月21日（夏至の日）、7月7日（七夕、クールアース・デー）に、県庁舎、県有施設でライトダウンを実施
- ▶ 20日、水戸市、つくば市、ひたちなか市は、経産省より、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に認定（第2回）、当県では、第1回に日立市が認定を受けており、合わせて4市

6月下旬

- ▶ 23日、茨城県では、2014年度商店街活性化コンペ事業に、最優秀プランの「結いプロジェクト」（結城市）の「結い暖簾で街びらき」のほか、優秀プラン4事業（稲敷、牛久、常陸大宮、高萩市）を採択
- ▶ 24日、茨城県によれば、県内海水浴場（18か所）全てで、国の定めた水質に適合（最上位AA7か所）、放射性物質も、全ての海水浴場で、海水は不検出、砂浜は主要都市と同程度以下との結果
- ▶ 24日、ひたちなか市では、ひたちなか海浜鉄道・湊線の延伸の需要調査のため、2014年7月から無料シャトルバスを試験的に運行、利用者にアンケートを実施
- ▶ 25日、茨城県によれば、2011年度1人当り県民所得は304.4万円と前年に比べ+1.4%の増加ながら、全国6位と前年5位からダウン（全国：同291.5万円、+0.1%増加）
- ▶ 27日、つくば市は、森林体験型アウトドアパーク「フォレストアドベンチャーつくば」を2014年7月27日にオープンすることを発表、同様の施設は全国に15か所、県内では初
- ▶ 28日、つくば市では、65歳以上の高齢者が介護ボランティア活動をすると、現金ポイントが付与される「げんき応援ポイント制度」を開始

国内
海外

6月上旬

- ▶ 1日、東日本大震災の復興増税の一環で、個人住民税が1,000円引上げ（今後10年間）
- ▶ 3日、日銀によれば、マネタリーベース（日銀資金供給量）の5月末残高は、226.6兆円と前年同月に比べ+42.4%の増加、過去最高を更新
- ▶ 5日、関東・甲信地方が梅雨入り、平年より3日早く、昨年より5日早い
- ▶ 5日、欧州中銀（ECB）は、政策金利を0.1%引下げ、過去最低の0.15%に、民間銀行のECBへの超過準備に対する適用金利を-0.1%と初のマイナス金利にするなど、追加金融緩和策を決定
- ▶ 9日、内閣府によれば、2014年1～3月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+6.7%と1次速報値に比べ+0.8%ポイントの上方改訂
- ▶ 9日、財務省によれば、4月中の経常収支状況（速報）は、1,874億円と3か月連続の黒字、黒字幅は前年同月に比べ、▲76.1%の縮小
- ▶ 10日、金融庁は、2014年5月末現在で、「『責任ある機関投資家』の諸原則≪日本版スチュワードシップ・コード≫」の受け入れ表明を行った機関投資家127先を公表
- ▶ 10日、世界銀行は、2014年の世界実質経済成長率見通しを2014年1月時の3.2%から2.8%に下方修正、2015年は前回の3.4%を据置き

6月中旬

- ▶ 13日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続いている」で据置き
- ▶ 13日、内閣府は、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップが2014年1～3月期には-0.2%に縮小したとの試算を発表
- ▶ 17日、観光立国推進閣僚会議（主宰：内閣総理大臣）は、「観光立国実現に向けたアクションプログラム2014」-『訪日外国人2000万人時代』に向けて-」を決定
- ▶ 18日、日銀「資金循環統計（速報）」によれば、2014年3月末における日銀の国債保有残高は201兆円と前年同月に比べ+57.2%の増加、発行残高に占める日銀のシェアは20.1%で最大の保有主体
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、5月の訪日外国人客数は109.7万人と、前年同月に比べ25.3%の増加
- ▶ 18日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的金融緩和政策の証券買入額の減額（月450億ドル→350億ドル）を決定、2013年12月の会合から5回連続で減額
- ▶ 20日、政府は、6月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる」で判断を据置き

6月下旬

- ▶ 21日、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界文化遺産に登録することを決定、日本国内では18件目の世界遺産、近代産業遺産では初
- ▶ 22日、第186回通常国会の会期が終了、政府が今国会に新規に提出した法案81本中、79本が成立、成立率は97.5%
- ▶ 23日、金融庁によれば、2014年3月末の少額投資非課税制度（NISA）の利用状況は、総口座数が650.4万口座と1月1日時点に比べ+37.0%の増加、NISA口座における総買付額は1.0兆円
- ▶ 24日、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」および「日本再興戦略改訂2014～未来への挑戦～」を閣議決定（P30経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 24日、政府は、「科学技術イノベーション総合戦略2014～未来創造に向けたイノベーションの懸け橋～」を閣議決定
- ▶ 24日、農林水産省・地域の活力創造本部（本部長＝安倍晋三首相）は、農政改革のグランドデザインである「農林水産省・地域の活力創造プラン」の改訂を決定
- ▶ 25日、厚労省の2013年人口動態統計によれば、出生数は前年に比べ▲1.4万人減少し103.7万人、合計特殊出生率は1.41と同0.02ポイントの上昇、死亡数は同0.3万人増加し125.6万人、自然増減率は人口千人当たり▲1.7%（茨城県の合計特殊出生率1.41、自然増減率▲2.4%）
- ▶ 25日、米商務省によれば、2014年1～3月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲2.9%の減少と、改訂値に比べ▲1.9%ポイントの下方修正